

米軍人による性的暴行事件に嚴重に抗議し、実効性のある対策等を強く求める決議について

米軍人による性的暴行事件に嚴重に抗議し、実効性のある対策等を強く求めることに関して、別紙のとおり決議案を提出する。

令和6年10月8日

旭川市議会  
議長 福居秀雄様

提出者 旭川市議会議員

横山啓一  
中村みなこ  
小林ゆうき  
植木だいすけ  
塩尻英明  
まじま隆英  
江川あや  
高橋紀博  
高木ひろたか  
石川厚子  
能登谷 繁  
品田ときえ  
高見一典

米軍人による性的暴行事件に厳重に抗議し、実効性のある対策等を強く求める決議

2023年12月、米軍嘉手納基地所属の空軍兵が16歳未満の少女を車で誘拐し、性的暴行を加えたとして、わいせつ目的誘拐及び不同意性交等罪で那覇地検が本年3月に起訴していたことが、6月25日の報道で明らかになった。

また、5月にも米海兵隊員が不同意性交致傷の容疑で沖縄県警に逮捕され、その後起訴されていたことが6月28日に捜査関係者への取材で判明している。さらに、1月から5月までに、3人の米軍人が不同意性交容疑で逮捕されていたことも判明した。昨年の誘拐・性的暴行事件を速やかに沖縄県に報告、公表していれば、以後の事件は防ぐことができたと思われる。

沖縄で繰り返される米軍人・軍属らによる犯罪は、沖縄の日本復帰から2022年までの50年間で6,163件あり、うち強制性交や殺人などの凶悪犯罪は584件に上る。特に、繰り返される女性への性暴力は許し難いものである。

1997年に日米合同委員会で、米軍に関わる事件については日米間で共有し、正確かつ直ちに地域社会に対し提供することが重要と、沖縄県及び関係市町村に通報することが合意されたにもかかわらず、平和外交で力を尽くすべき外務省による情報隠しは、米軍基地による被害に苦しみ続ける沖縄の人々を重ねてじゅうりんするものである。

日米両政府は、こうした事件が戦後70年余も幾度となく繰り返されている事態を重く受け止め、これ以上の沖縄県民の犠牲を断ち切るべく、実効性ある抜本的な対策を講ずるべきである。

よって、本市議会は、人としての尊厳と人権を守る立場から、関係機関に対し、今回の事件に厳重に抗議するとともに、次の事項が早急に実現されるよう強く要請する。

- 1 被害者への謝罪と十分な補償を遅滞なく行うこと。
- 2 一連の事件の情報を速やかに沖縄県と共有しなかった理由と責任を明らかにし、詳細に説明すること。
- 3 米軍人・軍属らの綱紀粛正と人権教育を徹底的に図るとともに、実効性のある抜本的な再発防止策を講じ公表すること。

以上、決議する。